

公庫が資本性ローン

県内2社 500万円と3億円

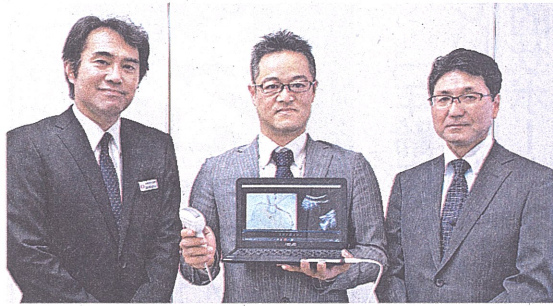
沖縄振興開発金融公庫（譜久山富則理事長）は24日、電気機器製造業のレキオ・パワー・テクノロジー（那覇市、河村哲社長）に5千万円、金型製造業のNTI（うるま市、安倍佳照代表）に対し3億円、それぞれ資本性ローンの融資を実行したと発表した。

レキオ・パワー・テクノロジーは発展途上国での医療環境整備を目的に妊婦検診用の

超音波画像診断装置（エコー）を製造・販売しており、3月にケニアへ向け50台を出荷した。NTIは、弾力性があり鉄鋼の20倍の強度を持つなどの特徴がある新素材、カーボンナノチューブの開発を手掛ける。

資本性ローンは、創業や新規事業を始める中小企業へ財務体質の強化を図るため、無担保無保証などの条件で融資する制度。

24日に開かれた記者会見でレキオ・パワー・テクノロジーの河村社長は「現地の助産師に使い方を教えながら機器の普及に努める。妊産婦の死亡率低下につなげたい」と意気込みを語った。

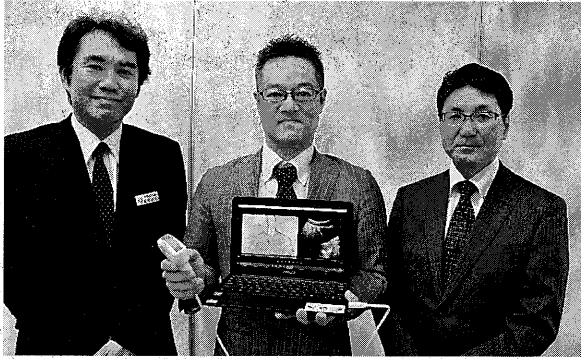


発展途上国向けに開発した超音波画像診断装置を手にするレキオ・パワー・テクノロジーの河村哲社長（中央）ら。24日、沖縄振興開発金融公庫

途上国向け医療機器開発

レキオ・パワー！ テクノロジー

レキオ・パワー・テクノロジー
(那覇市、河村哲社長) はこ



のほど、低価格帯の超音波画像診断装置(エコー)「US-304」を開発し、ケニア向けの50台を初出荷した。胎児や腹部の臓器の様子を視認できる必要最低限の性能に絞り込み、同種製品に比べて10分の1程度の1500ドルという価格と消費電力1・8ワットの低電力化を追求。医療設備が不十分なアフリカや中南米の発展途上地域で製品の海外展開を図っていく。

US-304は腹部に当てて超音波探知する探触子(プローブ)で、ノートパソコンやタブレット端末にUSBで接続し、

低価格帯の超音波画像診断装置で海外展開するレキオ・パワー・テクノロジーの河村哲社長(中央) 24日、那覇市の沖縄振興開発金融公庫

超音波の診断 低価格 省電力を実現

パソコンディスプレイにエコー画像を表示する。パソコンのバッテリーから電気をとって駆動するため、停電時や不安定な電力事情の地域でも使用できるのが特徴だ。

24日に那覇市の沖縄公庫本店で会見した河村社長は「一定の価格以下を実現できれば、医療の届いていないエリアにも一気に機器が広がる」と市場の可能性を指摘。「途上国の妊産婦の死亡率を下げられるといい。現地の助産師に画像の見方を教えるなど教育も進める。パソコンでネットにつながるので、遠隔地診断などサービスのプラットフォームも整備していく」と途上国の医療サービス向上への貢献に意欲を見せた。

生産は県外の工場に外注する。同社は国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援事業としてスーダンでの展開も進めている。